

令和 3 年 5 月 21 日現在

機関番号：33917

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K13465

研究課題名(和文) 出雲方言の地理的変異に関する研究

研究課題名(英文) On the geographical variation of Izumo dialects

研究代表者

平子 達也 (Hirako, Tatsuya)

南山大学・人文学部・准教授

研究者番号：30758149

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、出雲方言の歴史的な位置づけと地理的変異の形成過程に関して、以下の2つの重大な研究成果をあげた。

- (1) 「大社式アクセント」と呼ばれる2拍名詞4類と5類のアクセントが区別されるアクセント体系について、出雲地域諸方言のアクセントの網羅的な調査研究から、その2拍名詞4類と5類のアクセントの対立が言語変化の過程における見た目上のものに過ぎず、祖語に遡らない蓋然性が大きいことを明らかにした。
- (2) 出雲方言内部の音変化を再建し、出雲方言が中央方言で起こったとされる「狭母音化」と呼ばれる音変化を一次的には経験していないことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

大社方言以外では、京都方言を中心とする中央方言とそれに地理的に連続する地域でのみ2拍名詞4類と5類のアクセントが区別されている。そのために両類の区別が中央方言における二次的な改新の結果であるとする説もあった。このことも考慮すると、「大社式アクセント」における両類の区別が祖語に遡らないとする本研究の成果は、日本語アクセント史研究に重大な貢献をもたらすものと言える。また、出雲方言が「狭母音化」と呼ばれる音変化を経験していないとする本研究の成果は、出雲方言の共時的・通時的な研究が、日本語諸方言を対象とする比較言語学的研究に貢献し得ることを示したという点において重要である。

研究成果の概要(英文)：The analysis of the accent data of the ten Izumo dialects enabled us to find that the accentual contrast between class 2.4 and 2.5 in Izumo-Taisha dialect may not go back to the proto language stage.

I also analyzed the sound correspondences between Izumo and Old-Central Japanese, and found that the "mid-vowel-raising", which have occurred in the Central Japanese, may not have occurred in Izumo dialect.

研究分野：歴史言語学

キーワード：出雲方言 日本祖語 2拍名詞4類と5類のアクセント 狭母音化 比較言語学 言語地理学

1. 研究開始当初の背景

(1) 島根県出雲地域諸方言(出雲方言)は、地理的には日本列島西部に位置しながらも、東日本諸方言と共通した言語特徴を有しているとされ、その特異性が注目されてきた。例えば「買う」など所謂古典語の八行四段活用動詞の音便形が、西日本諸方言一般でウ音便形(例 ko:ta < 買った)であるのに対し、出雲方言では katta (買った)と東日本諸方言で一般的な促音便形で現れる。出雲方言の系統的な位置づけを明らかにすることは、日本方言学及び日本列島の諸言語・諸方言を対象とした歴史言語学的研究にとって大きな課題である。

(2) ただ、出雲方言もその内部は一様でなく、[1] 出雲市を中心とする北西部の方言、[2] 安来市を中心とする北東部の方言、[3] 奥出雲町を中心とする南部の方言に分けられるとされる。ただ、先行研究によれば、上記[1-3]の区画の境界は必ずしもはっきりとせず、地理的変異の分布は連続的である。このような連続的な分布は、言語地理学的観点から接触・伝播によるものとして説明される。

(3) 以上のことを考慮すると、出雲地域内部の地理的変異の形成過程を明らかにするためには、[I] 比較言語学的手法による系統分類をベースにしつつも、[II] 言語地理学的観点から、言語特徴の伝播の方向性・変化の進行過程を詳細に検討していくことが必要であると考えられる。

2. 研究の目的

上述のことを背景として、本研究においては、出雲方言の地理的変異の実態とその形成過程を明らかにし、それにより出雲方言の系統的な位置づけに迫ることを目的として設定した。この目的の達成のため、出雲地域のなるべく多くの下位方言について現地調査を行い、地理的変異の実態を明らかにするとともに、比較言語学・言語地理学双方の観点から、地理的変異の形成過程について分析・考察を行うこととした。

3. 研究の方法

(1) 上述の目的を達成すべく、本研究では、先行研究及び応募者のこれまでの研究で明らかになった出雲方言特有の現象及び出雲方言内部の地域差が大きいと思われる現象を整理し、地理的・系統的なバランスを考慮して選んだ複数地点の方言について調査を行い、調査で得たデータをもとに、比較言語学・言語地理学双方の観点から、出雲方言の地理的変異の形成過程について考察をした。

(2) 調査対象とした方言は、出雲市大社・同市平田、雲南市木次・同市大東、奥出雲町佐白・同町上阿井・同町鳥上・同町八川、安来市安来・同市宇波の合計10地点である。

4. 研究成果

研究期間中、自身の私事情と COVID-19 の影響により、当初計画していた通りの研究を行うことはできなかったが、以下に示す2点を明らかにすることができたのは本研究による非常に大きな成果であったと考える。

(1) 大社式アクセントの歴史的な位置づけについて

従来、出雲市大社町周辺の方言において、2拍名詞4類と5類のアクセントが区別される「大社式アクセント」の存在が指摘されてきた。大社町周辺方言を除けば、2拍名詞4類と5類のアクセントは、京都方言を中心とする中央方言とそれに地理的に連続する地域でのみ、その区別があるものとされており、そのため両類の区別が中央方言における二次的な改新の結果であると説もあつた。その中で、大社式アクセントの存在は、両類の区別が祖語に遡ることを強く示唆するものとして注目されてきた。

しかしながら、本研究における出雲地域諸方言のアクセントの網羅的な調査の結果、大社式アクセントにおける2拍名詞4類と5類の区別は、実は言語変化の過程における見だ目上のものに過ぎず、その区別は祖語に遡らない蓋然性が大きいことが明らかとなった(平子 2021)。

本研究結果は、出雲地域諸方言アクセントの地理的変異を網羅的に調査した結果によるものであり、日本語アクセント史研究に重大な貢献をもたらすものである。

また、同時に、本研究結果は、出雲方言の地理的変異のうち、アクセントに関する地理的変異は、系統的な差異によるものというよりも、当該地域内部における言語変化の遅速を反映したものである蓋然性が大きいことを明らかにしたという点で重要であり、本研究の意図した、比較言語学的研究と言語地理学的研究双方の観点から、出雲方言の地理的変異の形成過程に迫った研究として位置付けられる。

(2) 出雲方言が「非中央方言」であることの指摘

従来、出雲方言を含めた本土諸方言は、日本語諸方言を対象とする比較言語学的研究に貢献することがないものとされてきた。しかし、本研究の結果、出雲方言内部の音変化を再建することによって、出雲方言が中央方言で起こったとされる「狭母音化」と呼ばれる音変化を一次的には経験していないことを明らかにした。出雲方言の共時的・通時的研究が、日本語諸方言を対象とする比較言語学的研究に貢献し得ることを示したと言える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 平子達也	4. 巻 20
2. 論文標題 尾張旧木曾川町方言の名詞アクセント資料	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 南山大学日本文化学科 論集	6. 最初と最後の頁 41 - 60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平子達也	4. 巻 7
2. 論文標題 比較方法と日本語諸方言の系統分析 アクセント史研究の観点から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 歴史言語学	6. 最初と最後の頁 61-76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平子達也	4. 巻 94
2. 論文標題 外輪式アクセントの歴史的位置づけについて	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 アジア・アフリカ言語文化研究	6. 最初と最後の頁 259-276
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 平子達也	4. 巻 55
2. 論文標題 外輪式アクセント4方言の複合名詞アクセントに関する資料	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 駒澤国文	6. 最初と最後の頁 128-100
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 平子達也・友定賢治	4. 巻 4
2. 論文標題 島根県出雲市平田方言	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 全国方言文法辞典資料集	6. 最初と最後の頁 77-86
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件 (うち招待講演 4件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 平子達也
2. 発表標題 出雲方言の音韻論：伝統方言の記述と比較方法
3. 学会等名 第114回九州大学言語学研究会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hirako, Tatsuya
2. 発表標題 On the accent of compound nouns in the Gairin type dialects
3. 学会等名 The 3rd EAJJS (the European Association for Japanese Studies) Conference in Japan (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 平子達也
2. 発表標題 出雲方言と中央方言と日本祖語
3. 学会等名 京都大学言語学懇話会第111回例会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hirako, Tatsuya
2. 発表標題 Issues in Old Japanese morphophonology
3. 学会等名 Workshop on Morphosyntax and Language universal (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 平子達也
2. 発表標題 出雲仁多方言の母音をめぐる音変化について
3. 学会等名 日本語学会第 157 回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 平子達也
2. 発表標題 アクセントから見た出雲方言内部の地域差 - 分布と歴史 -
3. 学会等名 日本語学会2017年度春季大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 平子達也
2. 発表標題 比較方法と日本語諸方言の系統分析
3. 学会等名 日本歴史言語学会第7回大会 公開シンポジウム『言語系統論の過去(これまで)と未来(これから)』(招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 平子達也
2. 発表標題 出雲方言の格標示について
3. 学会等名 第106回 九州大学言語学研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 平子達也
2. 発表標題 伝統方言の記述と比較方法
3. 学会等名 シンポジウム「日琉諸方言系統論の展望」(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 平子達也
2. 発表標題 出雲方言の格と情報構造
3. 学会等名 国立国語研究所共同研究プロジェクト「日本の消滅危機言語・方言の記録とドキュメンテーションの作成」令和2年度第1回研究発表会「格・情報構造(本土諸方言)」
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 長田 俊樹	4. 発行年 2020年
2. 出版社 三省堂	5. 総ページ数 360
3. 書名 日本語「起源」論の歴史と展望	

1. 著者名 衣畑智秀、五十嵐陽介、平子達也、衣畑智秀、金愛蘭、橋本行洋、澤田浩子、田中牧郎、平塚雄亮、佐野真一郎、窪田悠介、山東功	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ひつじ書房	5. 総ページ数 332
3. 書名 基礎日本語学	

1. 著者名 木部暢子、青井 隼人、阿部 貴人、有田 節子、有元 光彦、五十嵐 陽介、井上 優、大槻 知世、大西 拓一郎、小川 俊輔、菊澤 律子、衣畑 智秀、木部 暢子、小西 いずみ、相良 啓子、佐々木 冠、笹原 宏之、重野 裕美、渋谷 勝己、平子 達也、ほか	4. 発行年 2019年
2. 出版社 三省堂	5. 総ページ数 173
3. 書名 明解方言学辞典	

1. 著者名 筑紫日本語研究会	4. 発行年 2021年
2. 出版社 風間書房	5. 総ページ数 518
3. 書名 筑紫語学論叢	

〔産業財産権〕

〔その他〕

平子達也研究室 https://www.hirakota.com/
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	友定 賢治 (Tomosada Kenji) (80101632)	県立広島大学・保健福祉学部・名誉教授 (25406)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関